平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　日機装株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6376　URL　http://www.nikkiso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 甲斐　敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 西脇　章　TEL 03-3443-3711

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,137	8.4	6,580	21.9	6,370	36.7	3,317	23.6
23年3月期	83,143	6.6	5,398	△4.7	4,658	△22.6	2,684	△17.1

(注)包括利益　24年3月期　3,874百万円　(54.9%)　23年3月期　2,500百万円　(△42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.47	―	6.8	5.3	7.3
23年3月期	33.86	―	5.7	3.9	6.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　30百万円　23年3月期　230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	118,234	50,392	41.8	639.98
23年3月期	122,009	49,039	39.3	605.46

(参考) 自己資本　24年3月期　49,376百万円　23年3月期　47,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,961	△3,325	△10,242	13,108
23年3月期	6,004	△609	6,623	22,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	951	35.4	2.0
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	925	28.3	1.9
25年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		24.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	9.3	2,500	8.3	2,200	85.4	1,200	212.8	15.55
通期	97,000	7.6	7,000	6.4	6,500	2.0	3,800	14.6	49.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,286,464 株	23年3月期	80,286,464 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,133,216 株	23年3月期	1,020,777 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	78,108,721 株	23年3月期	79,276,409 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,279	12.2	4,118	15.2	4,898	31.9	2,968	△25.7
23年3月期	59,967	3.4	3,576	41.0	3,714	10.1	3,998	139.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.01	―
23年3月期	50.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	102,405	46,888	45.8	607.74
23年3月期	107,101	45,471	42.5	573.66

(参考) 自己資本 24年3月期 46,888百万円 23年3月期 45,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・ P. 4
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ・・・・・・・・・ P. 7
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・ P.10
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・ P.16
（７）追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・ P.20
(連結株主資本等変動計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・ P.22
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.23
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.26
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.26
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.27
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.27
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.30
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.31
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.33
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.33
役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.33

１．　経営成績

（１）経営成績に関する分析

〔当期の経営成績の概況〕

欧州債務問題をはじめとする世界経済の不安定要因や長期化する円高が当社の経営環境、とりわけ工業部門に大きな影響を落とし、東日本大震災以後の日本経済の停滞もあって、当期は期初から厳しい事業運営を迫られました。しかし、期末にかけて、先進各国による大規模な金融緩和政策の発動などにより、欧州債務問題の一時的な鎮静化、米国を中心とする海外経済の持ち直しなどによる円高傾向の修正など、改善の兆しも見え始めています。

このような中、原油価格の高止まりやLNG需要の増大に伴ってエネルギー関連投資が活発化し、工業部門では、海外でのオイル＆ガス業界向け大型ポンプの引き合いが増加し、順調に受注を伸ばすことができました。また、医療部門も、本年１月に本格的に販売を開始した新型透析装置が順調に売上を伸ばしましたが、前半の劣勢を取戻すには至っておりません。

当期の受注高は94,921百万円（対前期比12.3%増）、売上高は90,137百万円（同8.4%増）と増収を継続し、利益面でも営業利益6,580百万円（同21.9%増）、経常利益6,370百万円（同36.7%増）、当期純利益3,317百万円（同23.6%増）といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

≪工業部門≫

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、昨年４月に発足した精密機器事業本部、および航空宇宙事業本部の３事業本部に区分しています。

〈インダストリアル事業本部〉

ポンプ部門は、エネルギー関連業界において、原油価格が高水準で推移する中、オイル＆ガス市場の設備投資が活況を維持していることを背景に、LEWAグループの受注が過去最高水準となり、またクリーンエネルギーとして需要が増大しているLNG向けポンプの営業活動を積極的に展開し大型案件を国内外で受注するなど、順調に推移しました。

水質調整システム部門では、東日本大震災による原子力発電所関連事業への影響は当面限定的な範囲に留まるものと見込まれ、一方で被害を受けた発電プラントの復旧需要や新設火力発電所向けシステムの案件などもあり、売上高は増加しました。

この結果、受注高は41,733百万円、売上高は36,281百万円となりました。

〈精密機器事業本部〉

スマートフォンなど携帯情報端末は好調に推移しましたが、パソコンやデジタル家電は消費低迷や電子部品の価格下落により市況が落ち込む中、主にアジア市場において設備投資先送りの動きが広がったことで、当社の電子部品製造装置の受注は低迷しました。粉体計測機器は、昨年11月に買収した日本ベル株式会社の比表面積測定装置が製品ラインアップに加わったこともあり、国内の売上は堅調に推移しました。

この結果、受注高は5,636百万円、売上高は6,217百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部とを分離する以前の旧インダストリアル事業本部ベースでは受注高47,369百万円（対前期比23.1%増）、売上高42,499百万円（同13.2%増）となりました。

〈航空宇宙事業本部〉

航空機業界は新型機の開発ラッシュが続くなど需要の拡大傾向が継続しており、当社の主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注は米ドルベースでは好調に推移しました。当期、米国大手ナセルメーカーとの間で新型機向け大型部品の長期供給契約を結び、その製造に向け、円高の影響を軽減するためにベトナム・ハノイ工場の拡張に着手しました。今秋の竣工に向け予定どおり進行しています。併行して、円高対策として顧客との契約条件の見直しやさらなる原価低減を徹底して実施しました。

この結果、受注高は5,023百万円（対前期比9.2%増)、売上高は4,991百万円（同9.0%増）と、増収を確保しました。

≪医療部門≫

〈メディカル事業本部〉

主力の血液透析装置は、新型機の開発遅れから販売不振が続きましたが、本年１月から本格販売を開始しました。透析医療施設の省力化ニーズをうけて自動化対応多用途装置として好評をいただき、期末にかけて売上は回復傾向にありますが、ダイアライザーなどの消耗品は横這いに留まりました。

海外においては、中国やインドなど新興国市場での販売体制が整わず、欧州や南米の一部を除いて透析装置の販売が低調でした。

この結果、受注高は42,528百万円（対前期比2.6%増)、売上高は42,646百万円（同4.0%増）となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループは、海外のエネルギー開発投資案件の活発化や新興国での医療関係事業の拡大にあわせ、グローバル市場への積極的な事業戦略の展開を図っています。今後も、グローバル化、市場のニーズに合わせた技術・製品の開発、業務の効率化などの諸施策を着実に進め、強い経営体質の構築と業績の向上を目指します。

≪工業部門≫

〈インダストリアル事業本部〉

世界的にエネルギー関連投資は拡大傾向が持続し、ポンプの受注環境は好調を維持するものと予測しています。オイル＆ガス市場の活性化をうけて、LNG用クライオジェニックポンプやLEWA製ポンプの生産体制強化をはかるとともに、ノンシールポンプもラインアップした戦略的なグループ営業網を構築し、ポンプ事業のグローバル展開を加速させていきます。

〈精密機器事業本部〉

粉体計測機器の新製品発売による製品ラインアップの拡充により売上増加を見込むとともに、海外販売体制の強化に取組み、またスマートフォン向けなどの需要拡大を背景とした電子部品業界の設備投資回復により、期の後半にかけて電子部品製造装置の受注回復を予測しています。

〈航空宇宙事業本部〉

航空機需要の回復から、主力製品であるカスケードの出荷数量および米ドル建売上高は過去最高が見込まれていますが、円高水準が継続する中での収益確保が課題となります。生産効率化、原価低減の活動を継続するとともに、ハノイ工場での生産拡大を狙った受注活動を積極的に推進していきます。

≪医療部門≫

〈メディカル事業本部〉

国内の血液透析用医療機器市場の拡大は見込めないものの、医療施設の省力化のための自動化装置へのニーズは今後とも高まると予想され、本年初めから本格販売している新型透析装置が業績の好転に寄与するものと期待しています。またダイアライザーなどの消耗品については、診療報酬の改定の影響は受けますが、フレゼニウスから譲り受けた製品を含めて販売体制を強化していきます。

海外では、今年なかばに販売承認が得られる見通しの中国合弁会社における血液透析装置の生産、販売を早期に軌道に乗せることで、急拡大する中国の透析市場におけるシェア拡大を推進していきます。また、欧州ハノーバー工場（ドイツ）の装置生産・開発体制を強化し、本格的な世界市場での事業展開に備えてまいります。

このような中で、現時点で次期（平成25年３月期）連結業績を次のとおり予想しています。

受注高 （対当期比）	売上高 （対当期比）	営業利益 （対当期比）	経常利益 （対当期比）	当期純利益 （対当期比）
99,000百万円 （4.3%増）	97,000百万円 （7.6%増）	7,000百万円 （6.4%増）	6,500百万円 （2.0%増）	3,800百万円 （14.6%増）

（２）財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は 118,234 百万円となり、前期末に比べて 3,774 百万円減少しています。借入金の返済などによる現金及び預金の減少が主な要因です。

当期末の負債合計は 67,841 百万円となり、前期末に比べて 5,128 百万円減少しています。短期借入金および長期借入金の返済が主な要因です。

当期末の純資産合計は 50,392 百万円となり、前期末に比べて 1,353 百万円増加しています。自己株式の取得による減少があった一方で、当期純利益計上による利益剰余金増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは＋3,961 百万円（対前期比 2,043 百万円収入減）となりました。売上債権増加などもありましたが、税金等調整前利益の計上などが主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,325 百万円（対前期比 2,715 百万円支出増）となりました。有形固定資産取得による支出などが主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは△10,242 百万円（前期は＋6,623 百万円）となりました。借入金返済や自己株式取得などが主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて 9,863 百万円減少し当期末残高は 13,108 百万円となりました。

キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	平成 20 年３月期	平成 21 年３月期	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期
自己資本比率（%）	43.5	43.3	40.5	39.3	41.8
時価ベースの自己資本比率（%）	42.5	42.1	47.1	45.5	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	6.8	4.0	8.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	7.5	14.2	6.4	4.5

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、１株当たり６円とする予定です。この結果、年間配当金は１株当たり 12 円になります。また、次期の配当については、１株当たり 12 円の年間配当を予定しています。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

① 製品市場変動

a) 工業部門のうちインダストリアル事業本部および精密機器事業本部の主要な顧客は、石油化学業界、IT 関連業界と電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 工業部門のうち航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険行政

当社グループの医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置などを生産しています。

また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどで生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外子会社の業績

当社グループは、製品群、技術および販路において当社と強い補完関係にあることから、平成 21 年 8 月にドイツの LEWA グループを買収しました。この買収により、当社グループのインダストリアル事業を強化し、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、買収に伴うのれんの計上額に比して買収の成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 東日本大震災の影響

当社グループは、原子力発電所向けの各種システム、装置の製造、販売およびメンテナンスを行なっています。福島原子力発電所の被災により、原子力発電全般の見直しが実施され、新設案件の中止または延期、既設発電所向け案件の減少等が大きくなると、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

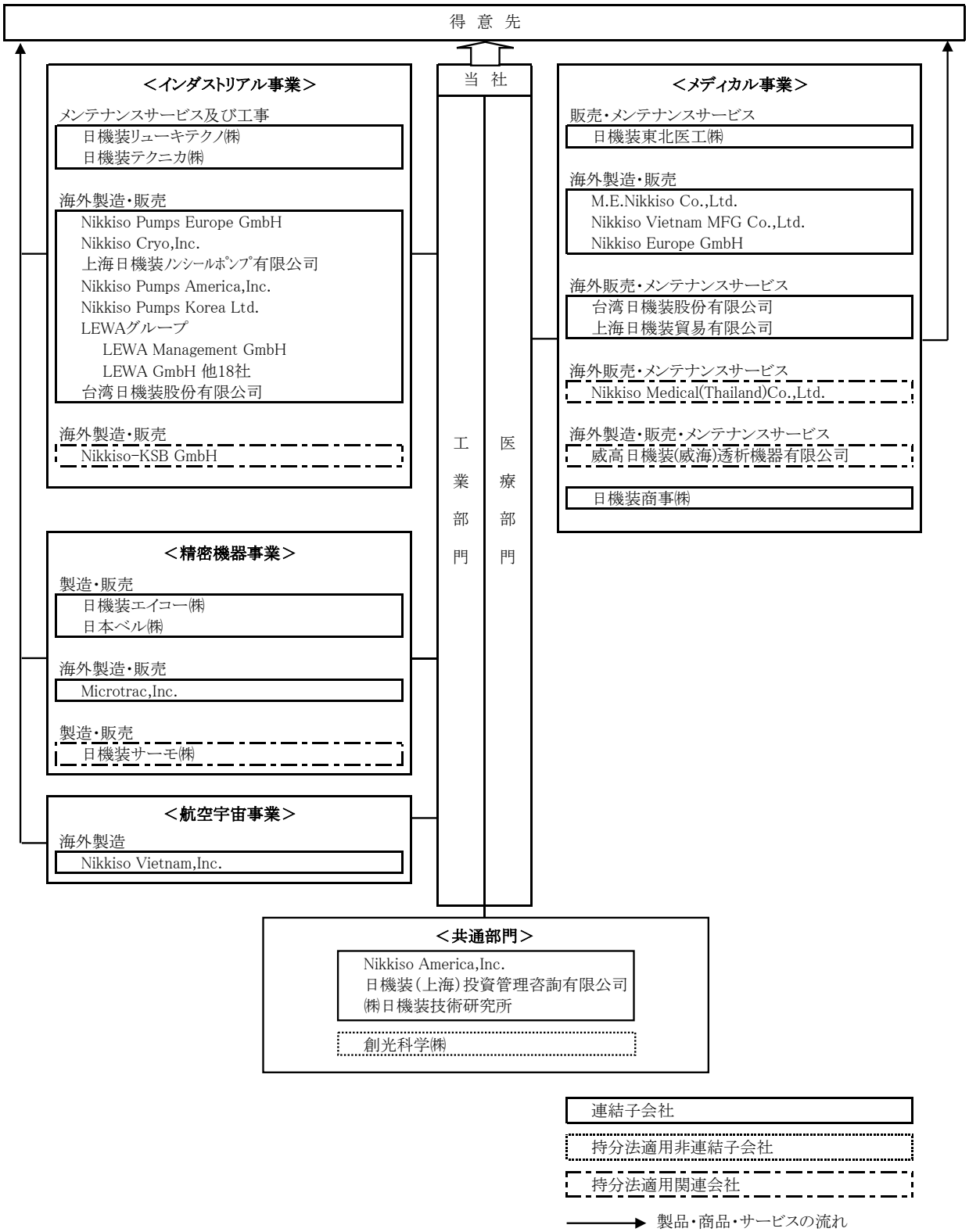
⑦ その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社（当社）及び連結子会社41社、持分法適用非連結子会社又は関連会社５社の合計47社で構成しています。
当連結会計年度より、新たに取得した日本ベル株式会社を連結の範囲に含めております。また、LEWA Management GmbHの子会社において、連結子会社同士の合併により1社が消滅し、子会社の新設により2社を連結範囲に含めております。
持分法適用関連会社であった地上の星投資事業有限責任組合は清算を結了しました。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、㈱日新メンテナンス、㈱メディポート及びPump Alliance Pte. Ltd. 、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに合った特長ある製品とサービスの継続的な提供を通じて世界に貢献することを、経営の基本方針としています。この方針の実現を開発、生産、販売、管理等すべての過程で目指しています。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、お客様、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えていきます。

（２）目標とする経営指標

ROA、ROE の向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、グローバルかつ中長期的な展望のもと、足元の各事業の業績を着実に上げていくと同時に、将来を見据えた事業展開、市場開拓、戦略的提携などを通じ、業績の向上に努めます。

LEWA グループとのシナジー効果の拡大、ベトナム・ハノイ工場での航空機部品の生産拡大、透析装置のヨーロッパでの製造・販売の強化や中国での透析装置合弁事業の着実な遂行などグローバル化を推し進め、為替の影響をより受けにくい体制を早期に実現しながら、業績向上に努めます。

上記の各施策を着実に実行していくため、これを支えるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直すことにより組織、人材、財務力などの一層の充実を図ります。コンプライアンスにも目を配り、東日本大震災からの早期復興という国家的課題への対応も含め企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き意を用います。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	13,817
受取手形及び売掛金	25,945	30,434
商品及び製品	4,024	4,856
仕掛品	4,491	4,759
原材料及び貯蔵品	6,121	6,665
繰延税金資産	1,239	1,283
その他	1,427	1,616
貸倒引当金	△485	△461
流動資産合計	66,056	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3，※4 10,518	※3，※4 10,289
機械装置及び運搬具（純額）	※3，※4 3,069	※3，※4 2,696
土地	※3，※4 4,117	※3，※4 4,081
リース資産（純額）	119	155
建設仮勘定	117	361
その他（純額）	※4 1,109	※4 1,348
有形固定資産合計	※1 19,051	※1 18,933
無形固定資産		
のれん	24,282	23,259
特許権	263	233
電話加入権	42	43
リース資産	54	48
その他	1,512	1,592
無形固定資産合計	26,154	25,176
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,855	※2 9,518
長期貸付金	16	2
繰延税金資産	199	192
破産更生債権等	18	21
前払年金費用	708	349
その他	966	1,087
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	10,747	11,151
固定資産合計	55,952	55,262
資産合計	122,009	118,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	12,621
短期借入金	※3 10,898	※3 6,867
1年内償還予定の社債	－	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592	4,046
リース債務	79	82
未払金	1,583	1,819
未払消費税等	26	143
未払法人税等	922	1,886
未払費用	1,144	1,275
賞与引当金	1,514	1,615
役員賞与引当金	46	47
設備関係支払手形	14	36
その他	1,999	2,042
流動負債合計	33,782	38,485
固定負債		
社債	6,000	－
長期借入金	※3 31,433	※3 27,418
リース債務	99	129
繰延税金負債	1,064	1,155
退職給付引当金	400	368
役員退職慰労引当金	19	159
長期預り保証金	12	12
その他	157	110
固定負債合計	39,186	29,355
負債合計	72,969	67,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	34,619
自己株式	△840	△2,276
株主資本合計	48,646	49,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,658
為替換算調整勘定	△1,487	△1,869
その他の包括利益累計額合計	△653	△210
少数株主持分	1,047	1,016
純資産合計	49,039	50,392
負債純資産合計	122,009	118,234

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	83,143	90,137
売上原価	※2 56,223	※2 60,512
売上総利益	26,920	29,625
販売費及び一般管理費	※1，※2 21,521	※1，※2 23,044
営業利益	5,398	6,580
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	146	191
持分法による投資利益	230	30
受取賃貸料	172	152
生命保険配当金	113	114
その他	229	393
営業外収益合計	926	927
営業外費用		
支払利息	937	879
為替差損	655	166
その他	73	92
営業外費用合計	1,666	1,138
経常利益	4,658	6,370
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 22
投資有価証券売却益	505	1
特別利益合計	512	24
特別損失		
固定資産除却損	※4 31	※4 19
固定資産売却損	※5 0	※5 0
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	40	335
本社移転費用	－	56
システム移行関連費用	－	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
災害対策関連諸費用	4	－
調査費	58	－
特別損失合計	454	503
税金等調整前当期純利益	4,717	5,890
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,614
法人税等調整額	△19	△234
法人税等合計	1,841	2,380
少数株主損益調整前当期純利益	2,875	3,510
少数株主利益	191	193
当期純利益	2,684	3,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,875	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	825
為替換算調整勘定	△304	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△22
その他の包括利益合計	△375	※1 364
包括利益	2,500	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,364	3,759
少数株主に係る包括利益	136	114

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
当期首残高	30,508	32,241
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,732	2,378
当期末残高	32,241	34,619
自己株式		
当期首残高	△825	△840
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△14	△1,436
当期末残高	△840	△2,276
株主資本合計		
当期首残高	46,927	48,646
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,718	941
当期末残高	48,646	49,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	825
当期変動額合計	1	825
当期末残高	833	1,658
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,166	△1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	△382
当期変動額合計	△321	△382
当期末残高	△1,487	△1,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△333	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	442
当期変動額合計	△320	442
当期末残高	△653	△210
少数株主持分		
当期首残高	923	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	△31
当期変動額合計	123	△31
当期末残高	1,047	1,016
純資産合計		
当期首残高	47,517	49,039
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	411
当期変動額合計	1,522	1,353
当期末残高	49,039	50,392

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,717	5,890
減価償却費	2,802	2,738
のれん償却額	1,529	1,479
有形固定資産除却損	31	19
有形固定資産売却損益（△は益）	△6	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	△505	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	40	335
子会社株式売却損益（△は益）	287	22
持分法による投資損益（△は益）	△230	△30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	8
前払年金費用の増減額（△は増加）	362	359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	133	79
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	0
受取利息及び受取配当金	△179	△236
支払利息	937	879
為替差損益（△は益）	△145	△43
売上債権の増減額（△は増加）	△73	△4,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,663	△1,556
仕入債務の増減額（△は減少）	1,932	637
未払消費税等の増減額（△は減少）	△316	169
その他	△700	227
小計	8,990	6,294
利息及び配当金の受取額	188	282
利息の支払額	△937	△873
法人税等の支払額	△2,379	△1,768
法人税等の還付額	142	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004	3,961

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339	△756
定期預金の払戻による収入	383	416
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△2,586
有形固定資産の売却による収入	15	51
投資有価証券の取得による支出	△507	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	937	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△40
子会社株式の取得による支出	―	△374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460	―
短期貸付けによる支出	△7	△74
短期貸付金の回収による収入	41	26
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,768	20,167
短期借入金の返済による支出	△6,136	△24,567
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△89
長期借入れによる収入	9,373	226
長期借入金の返済による支出	△5,286	△3,539
自己株式の取得による支出	△14	△1,436
配当金の支払額	△951	△938
少数株主への配当金の支払額	△12	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,623	△10,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,674	△9,863
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	22,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,972	※1 13,108

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　　41社（前連結会計年度　39社）

日機装東北医工株式会社	日機装リューキテクノ株式会社
日機装テクニカ株式会社	日機装エイコー株式会社
日機装商事株式会社	Nikkiso Europe GmbH
Nikkiso Pumps Europe GmbH	上海日機装ノンシールポンプ有限公司
Nikkiso Cryo,Inc.	台湾日機装股份有限公司
上海日機装貿易有限公司	Microtrac,Inc.
M.E.Nikkiso Co.,Ltd.	Nikkiso Pumps America,Inc.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America,Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	Nikkiso Vietnam,Inc.
日機装(上海)投資管理咨詢有限公司	LEWA Management GmbH
LEWA GmbH	株式会社日機装技術研究所

日本ベル株式会社

当連結会計年度より、新たに取得した日本ベル株式会社を連結の範囲に含めております。また、LEWA Management GmbHの子会社において、連結子会社同士の合併により１社が消滅し、子会社の新設により２社を連結範囲に含めております。この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は41社となっております。

(2)非連結子会社　　４社（前連結会計年度　３社）

株式会社日新メンテナンス	株式会社メディポート
Pump Alliance Pte. Ltd.	創光科学株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社　　５社（前連結会計年度　８社）

①　非連結子会社

創光科学株式会社

②　関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical (Thailand) Co.,Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

当連結会計年度において、地上の星投資事業有限責任組合は清算を結了しました。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　４社（前連結会計年度　４社）

①　非連結子会社

株式会社日新メンテナンス	株式会社メディポート
Pump Alliance Pte. Ltd.	

②　関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo,Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、Microtrac,Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America,Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso America,Inc.、Nikkiso Vietnam,Inc.、日機装（上海）投資管理咨詢有限公司、LEWA Management GmbH、LEWA GmbH他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

③　たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、存外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

また、一部の国内連結子会社については、平成23年10月31日開催の臨時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのほとんどない預金のみを計上しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成23年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成24年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額　33,605百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に係る注記
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　1,537百万円

※３　下記資産を担保に供しております。
<table><tr><th>科目</th><th>簿価(百万円)</th><th>左記のうち工場財団に供している資産(百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,990</td><td>2,517</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>514</td><td>514</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,825</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>8,330</td><td>3,073</td></tr></table>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額24,140百万円）を担保に供しております。

対象となる債務
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>740</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>9,291</td></tr><tr><td>計</td><td>10,031</td></tr></table>※４　国庫補助金等による圧縮額
<table><tr><td>建物及び構築物</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45　〃</td></tr><tr><td>土地</td><td>816　〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>2　〃</td></tr><tr><td>計</td><td>990　〃</td></tr></table></td><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額　34,886百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に係る注記
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　1,370百万円

※３　下記資産を担保に供しております。
<table><tr><th>科目</th><th>簿価(百万円)</th><th>左記のうち工場財団に供している資産(百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,534</td><td>2,468</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>428</td><td>428</td></tr><tr><td>土地</td><td>94</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>3,057</td><td>2,937</td></tr></table>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額24,140百万円）を担保に供しております。

対象となる債務
<table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>840</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>8,393</td></tr><tr><td>計</td><td>9,233</td></tr></table>※４　国庫補助金等による圧縮額
<table><tr><td>建物及び構築物</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45　〃</td></tr><tr><td>土地</td><td>816　〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>2　〃</td></tr><tr><td>計</td><td>990　〃</td></tr></table></td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目	※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目
役員報酬及び従業員給与賞与　7,826百万円	役員報酬及び従業員給与賞与　8,266百万円
賞与引当金繰入額　625　〃	賞与引当金繰入額　679　〃
役員賞与引当金繰入額　46　〃	役員賞与引当金繰入額　47　〃
退職給付費用　468　〃	退職給付費用　495　〃
減価償却費　693　〃	減価償却費　653　〃
研究開発費　702　〃	研究開発費　725　〃
運賃保管料　1,971　〃	運賃保管料　2,179　〃
旅費交通費　1,116　〃	旅費交通費　1,249　〃
賃借料　967　〃	賃借料　1,214　〃
のれん償却費　1,529　〃	のれん償却費　1,479　〃
	貸倒引当金繰入額　47　〃
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,125百万円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
科目 / 金額(百万円) 機械装置及び運搬具　5 その他　1 計　7	科目 / 金額(百万円) 機械装置及び運搬具　9 土地　12 その他　0 計　22
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
科目 / 金額(百万円) 建物及び構築物　2 機械装置及び運搬具　16 その他　12 計　31	科目 / 金額(百万円) 建物及び構築物　8 機械装置及び運搬具　1 その他　9 計　19
※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
科目 / 金額(百万円) 機械装置及び運搬具　0 計　0	科目 / 金額(百万円) 機械装置及び運搬具　0 その他　0 計　0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	835百万円
組替調整額	335　〃
税効果調整前	1,171百万円
税効果額	346　〃
その他有価証券評価差額金	825百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△438百万円
為替換算調整勘定	△438百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△22百万円
その他の包括利益合計	364百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関わる事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,286,464	―	―	80,286,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	999,384	22,375	982	1,020,777

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加（22,375株）、単元未満株式の買増請求による減少（982株）。

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月21日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月７日
平成22年11月１日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関わる事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,286,464	―	―	80,286,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,020,777	2,113,019	580	3,133,216

(変動事由の概要)

平成23年９月８日開催の取締役会決議に基づき、平成23年９月９日付けで、自己株式の取得(2,100,000株)を行ないました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,100,000株増加しております。単元未満株式の買取による増加（13,019株）、単元未満株式の買増請求による減少（580株）も含め当連結会計年度末現在の自己株式数は3,133,216株となっております。

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月19日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日
平成23年11月２日 取締役会	普通株式	462	6.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年５月17日開催の取締役会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　23,290百万円 預入期間３か月超の定期預金　△318　〃 現金及び現金同等物　22,972　〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　13,817百万円 預入期間３か月超の定期預金　△709　〃 現金及び現金同等物　13,108　〃

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ（LEWA グループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,123	41,019	83,143	―	83,143
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	42,123	41,019	83,143	―	83,143
セグメント利益	2,760	5,598	8,359	△2,960	5,398
セグメント資産	63,384	25,452	88,836	33,173	122,009
その他の項目					
減価償却費	1,295	1,318	2,613	188	2,802
のれんの償却額	1,361	155	1,517	12	1,529
持分法適用会社への投資額	452	425	877	603	1,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	1,061	1,944	351	2,296

(注) 1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,960 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 33,173 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 351 百万円は、本社等の建物等の設備投資額であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,490	42,646	90,137	―	90,137
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	47,490	42,646	90,137	―	90,137
セグメント利益	4,662	5,224	9,887	△3,306	6,580
セグメント資産	62,383	27,625	90,008	28,225	118,234
その他の項目					
減価償却費	1,251	1,256	2,508	229	2,738
のれんの償却額	1,314	152	1,467	12	1,479
持分法適用会社への投資額	500	330	831	483	1,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,173	1,202	2,376	522	2,898

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、本社等の建物等の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
45,766	16,259	7,134	11,971	2,011	83,143

(注)売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
14,376	1,879	883	1,889	21	19,051

3　主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,496	16,029	7,722	13,220	2,668	90,137

(注)売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
14,288	2,046	848	1,731	19	18,933

3　主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	合計		
当期末残高	23,860	390	24,250	31	24,282

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	合計		
当期末残高	22,766	238	23,004	254	23,259

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　605円46銭	１株当たり純資産額　639円98銭
１株当たり当期純利益　33円86銭	１株当たり当期純利益　42円47銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,039	50,392
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,992	49,376
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,047	1,016
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	1,020	3,133
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,265	77,153

２　１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,684	3,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,684	3,317
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	79,276	78,108

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,329	7,718
受取手形	3,350	3,772
売掛金	18,716	21,340
商品及び製品	2,439	2,699
仕掛品	3,739	3,284
原材料及び貯蔵品	4,676	5,070
前渡金	8	6
前払費用	54	51
繰延税金資産	750	772
関係会社短期貸付金	264	462
未収入金	303	179
その他	44	48
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	51,658	45,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,095	7,881
構築物（純額）	163	266
機械及び装置（純額）	1,715	1,409
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	716	851
土地	3,402	3,402
リース資産（純額）	119	143
建設仮勘定	87	80
有形固定資産合計	14,308	14,041
無形固定資産		
のれん	297	492
ソフトウエア	452	465
リース資産	54	48
その他	176	334
無形固定資産合計	980	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	8,136
関係会社株式	2,633	3,586
出資金	0	0
関係会社出資金	28,625	28,022
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	693	1,167
破産更生債権等	17	20
長期前払費用	47	29
前払年金費用	708	349
敷金及び保証金	178	374
その他	643	593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資損失引当金	△687	△620
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	40,152	41,640
固定資産合計	55,442	57,023
資産合計	107,101	102,405
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,261	1,518
買掛金	8,010	8,713
短期借入金	10,323	5,314
1年内償還予定の社債	―	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,346	2,774
リース債務	79	79
未払金	1,466	1,762
未払費用	289	298
未払法人税等	545	1,188
前受金	531	265
預り金	247	270
関係会社預り金	1,215	628
賞与引当金	1,335	1,422
役員賞与引当金	36	40
設備関係支払手形	14	36
その他	75	62
流動負債合計	27,778	30,376
固定負債		
社債	6,000	―
長期借入金	26,513	23,738
リース債務	99	120
繰延税金負債	1,062	1,154
役員退職慰労引当金	19	16
その他	157	111
固定負債合計	33,851	25,140
負債合計	61,630	55,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
資本剰余金合計	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	409
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	9,022	11,020
利益剰余金合計	28,231	30,261
自己株式	△840	△2,276
株主資本合計	44,636	45,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,659
評価・換算差額等合計	835	1,659
純資産合計	45,471	46,888
負債純資産合計	107,101	102,405

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	59,967	67,279
売上原価	45,291	50,709
売上総利益	14,676	16,569
販売費及び一般管理費	11,099	12,450
営業利益	3,576	4,118
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	1,210	1,200
受取賃貸料	255	222
生命保険配当金	113	113
その他	104	182
営業外収益合計	1,712	1,742
営業外費用		
支払利息	543	564
社債利息	103	103
為替差損	809	268
その他	117	25
営業外費用合計	1,574	962
経常利益	3,714	4,898
特別利益		
固定資産売却益	0	5
関係会社株式売却益	915	－
抱合せ株式消滅差益	657	－
特別利益合計	1,572	5
特別損失		
固定資産除却損	27	18
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	40	335
関係会社株式売却損	190	22
本社移転費用	－	56
システム移行関連費用	－	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
災害対策関連諸費用	4	－
調査費	55	－
特別損失合計	349	502
税引前当期純利益	4,938	4,401
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,707
法人税等調整額	△212	△274
法人税等合計	939	1,432
当期純利益	3,998	2,968

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
資本剰余金合計		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,461	1,461
当期末残高	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	376	376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	32
当期変動額合計	－	32
当期末残高	376	409
別途積立金		
当期首残高	17,370	17,370
当期末残高	17,370	17,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,976	9,022
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	－	△32
当期変動額合計	3,046	1,998
当期末残高	9,022	11,020
利益剰余金合計		
当期首残高	25,184	28,231
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,046	2,030
当期末残高	28,231	30,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△825	△840
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△14	△1,436
当期末残高	△840	△2,276
株主資本合計		
当期首残高	41,604	44,636
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,032	593
当期末残高	44,636	45,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	1	823
当期末残高	835	1,659
評価・換算差額等合計		
当期首残高	833	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	1	823
当期末残高	835	1,659
純資産合計		
当期首残高	42,437	45,471
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の取得	△15	△1,437
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	3,033	1,417
当期末残高	45,471	46,888

(重要な後発事象)

当事業年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月26日付を予定)

1．新任取締役候補および新任監査役候補

取締役候補者　　中根 堅次郎(清新監査法人代表社員、清新税理士法人代表社員)

監査役候補者　　長友 英資(株式会社ENアソシエイツ代表取締役)

＊中根 堅次郎氏は社外取締役候補者であり、長友 英資氏は社外監査役候補者です。

2．退任予定監査役

社外監査役　　中根 堅次郎(当社取締役に就任予定)